

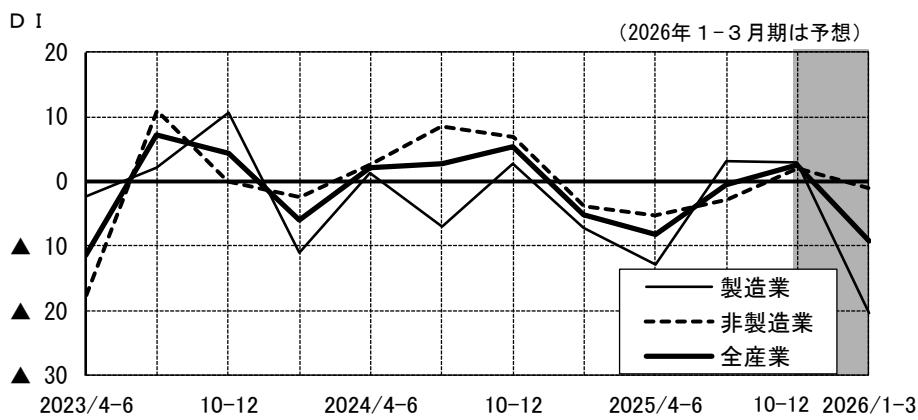
業況概要

～D I は上昇も利益水準は低下、来期予想D I は大幅低下～

静岡県東部地域における2025年10-12月期の業況判断D I (全産業：前期比)は2期連続で上昇した(前期▲0.6→今期2.4、以下同様)。製造業(3.1→2.9)はパルプ・紙・紙加工品とその他製造業でD Iが改善したが、食料品と金属製品で大幅に低下し、全体ではほぼ横ばいとなった。売上はプラス圏内にあるものの、利益環境の悪化が目立っている。一方、非製造業(▲2.9→2.1)は卸・小売・サービスでD Iが改善し、2期連続の上昇となった。旅館・その他宿泊所や建設で売上が増加しているが、利益水準は全般に低下している。

2026年1-3月期の予想D I (今期比)は全産業で▲9.1と大幅な低下が見込まれる。特に製造業では売上、利益環境の悪化懸念を背景に▲20.3と20ポイント以上の低下が予想されている。

《業況判断D I推移》



業況判断D I(全産業)推移

年	期	D I
2023	4-6	▲11.4
	7-9	7.2
	10-12	4.4
2024	1-3	▲6.0
	4-6	2.1
	7-9	2.6
	10-12	5.3
2025	1-3	▲5.1
	4-6	▲8.2
	7-9	▲0.6
	10-12	2.4
2026	1-3	▲9.1

D I : ディフュージョンインデックス (Diffusion Index) の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降



	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2025年7-9月期	雲	晴	雨	晴	雲	雨	雲	晴
2025年10-12月期	雲	雲	晴	晴	雲	雲	晴	晴
2026年1-3月期	雨	雨	雨	雲	雲	雲	晴	晴

※2025年7-9月期、10-12月期は前期比。2026年1-3月期は今期比予想

《調査の概要》

1. 調査目的

静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握

2. 調査対象企業

静岡県東部地域に立地する企業 547社
回答企業数 164社 (回答率 30.0%)

3. 調査方法

当研究所の指定した項目につき、実績と見通しを記入するアンケート調査

4. 調査対象期間

実績: 2025年10-12月期
見通し: 2026年1-3月期

5. 調査期間

2025年11月中旬-12月下旬

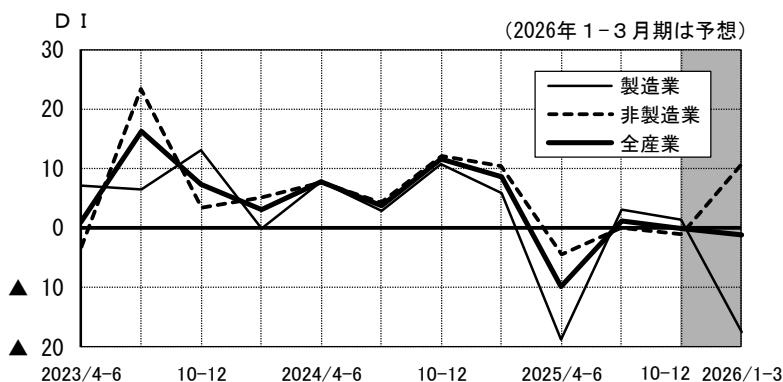
売上動向

全体では前期比横ばいも、製造業では来期予想DIが大幅に低下

2025年10-12月期の売上動向DI（全産業：前期比）は若干の低下に転じ（前期1.2→今期0.0）、売上は横ばい状態にある。製造業では、パルプ・紙・紙加工品でDIが大幅に改善したが、金属製品、一般機械器具、食料品では低下に転じ、全体でも3.1→1.4と低下したもののプラス水準は維持している。販売価格を引上げる動きが継続しているが、金属や機械関連を中心に需要・受注量減少の指摘が目立つ。一方、非製造業は旅館・その他宿泊所でDIが改善したが、その他卸・小売・サービスでは低下し、全体で0.0→▲1.1と若干低下した。うち、卸・小売・サービスでは製造業と同様に販売価格引上げの動きがみられるが、これに伴う販売数量の減少も一部で指摘されている。

2026年1-3月期の予想DI（今期比）は全産業で▲1.2と引き続き低下している。ただし、非製造業で10.6と回復への期待がみられるのに対し、製造業は▲17.4と大幅な低下が見込まれ、判断が分かれている。

《売上動向DI推移》



売上動向DI	前期	今期
全産業計	1.2	0.0
製造業計	3.1	1.4
食料品	18.2	0.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 40.0	37.5
金属製品	25.0	▲ 7.7
一般機械器具	30.8	7.1
その他製造業	▲ 20.8	▲ 9.5
非製造業計	0.0	▲ 1.1
卸・小売・サービス	▲ 4.5	▲ 4.5
旅館・その他宿泊所	0.0	25.0
その他卸・小売・サービス	▲ 5.3	▲ 8.5
建設	7.9	7.1

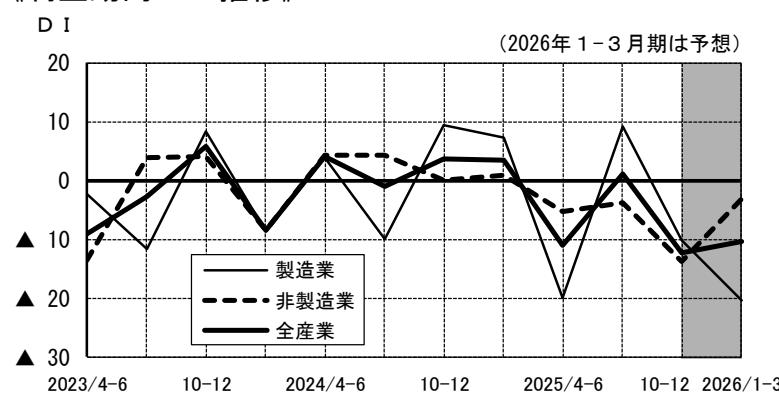
利益動向

製造業はマイナス水準に転じる、非製造業は低下が続く

2025年10-12月期の利益動向DI（全産業：前期比）は大幅な低下に転じ（前期1.2→今期▲12.2）、2期ぶりにマイナス水準となった。製造業では、パルプ・紙・紙加工品のみDIが改善したが、食料品、金属製品、一般機械器具では30ポイント以上の大幅な低下となり、全体でも9.2→▲10.1とマイナス水準に転じた。受注・販売量の減少に加え、一部では原材料等の価格上昇に販売価格引上げが追い付かないとの指摘もみられる。一方、非製造業はその他卸・小売・サービスでDIが若干改善されたが、建設と旅館・その他宿泊所では大幅に低下したため、全体でも▲3.8→▲13.7と低下が続いている。旅館・その他宿泊所では仕入価格の高騰、建設では資材高騰や人手不足に伴う工事の遅れで受注が制約されているとの指摘がある。

2026年1-3月期の予想DI（今期比）は全産業で▲10.4と若干上昇している。うち、非製造業では▲3.2とDIの改善が期待されているが、製造業では▲20.3とさらなる低下が懸念される。

《利益動向DI推移》



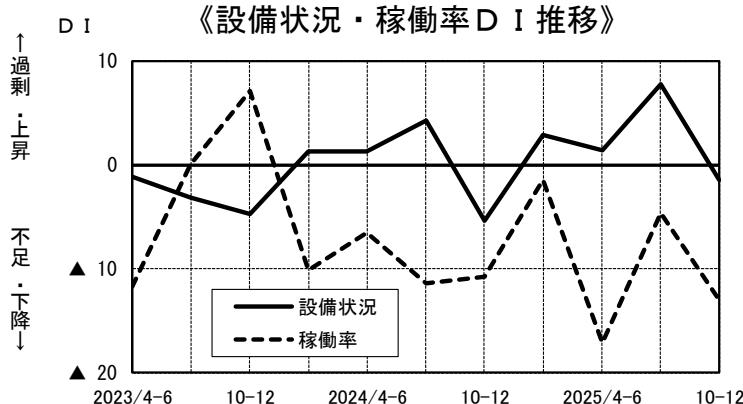
利益動向DI	前期	今期
全産業計	1.2	▲ 12.2
製造業計	9.2	▲ 10.1
食料品	27.3	▲ 15.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 20.0	12.5
金属製品	16.7	▲ 23.1
一般機械器具	30.8	0.0
その他製造業	▲ 8.3	▲ 14.3
非製造業計	▲ 3.8	▲ 13.7
卸・小売・サービス	▲ 12.1	▲ 11.9
旅館・その他宿泊所	0.0	▲ 12.5
その他卸・小売・サービス	▲ 14.0	▲ 11.9
建設	10.5	▲ 17.9

設備状況・稼働率 (製造業)

設備状況は「不足」の水準、稼働率は「下降」の状態が続く

2025年10-12月期の設備状況DI（製造業）は、7.7→▲1.4と前期比低下に転じ、「不足」の水準となっている。食料品とパルプ・紙・紙加工品で大幅な低下がみられる。

稼働率DI（製造業：前期比）は、▲4.6→▲13.0と低下に転じ、「下降」の状態が続いている。食料品で特に大幅な低下がみられるほか、金属製品や一般機械器具でも低下している。



設備状況DI	前期	今期
製造業計	7.7	▲ 1.4
食料品	9.1	▲ 7.7
パルプ・紙・紙加工品	0.0	▲ 12.5
金属製品	16.7	7.7
一般機械器具	0.0	0.0
その他製造業	8.3	0.0

稼働率DI	前期	今期
製造業計	▲ 4.6	▲ 13.0
食料品	9.1	▲ 30.8
パルプ・紙・紙加工品	0.0	0.0
金属製品	8.3	0.0
一般機械器具	▲ 7.7	▲ 14.3
その他製造業	▲ 16.7	▲ 14.3

在庫状況 (製造業)

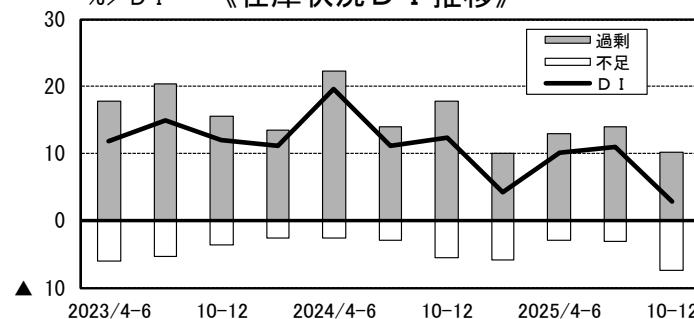
DIは低下に転じ「過剰」感が緩和される

2025年10-12月期の在庫状況DI（製造業）は、10.9→2.9と前期比低下に転じ、「過剰」感が緩和されている。一般機械器具、食料品など多くの業種でDIが低下しており、食料品はマイナス水準となっている。

《在庫状況》

		(前期) 2025年 7-9月	(今期) 2025年 10-12月
回答 割合	過剰	14.1%	10.3%
	適正	82.8%	82.4%
	不足	3.1%	7.4%
D I		10.9	2.9

《在庫状況DI推移》



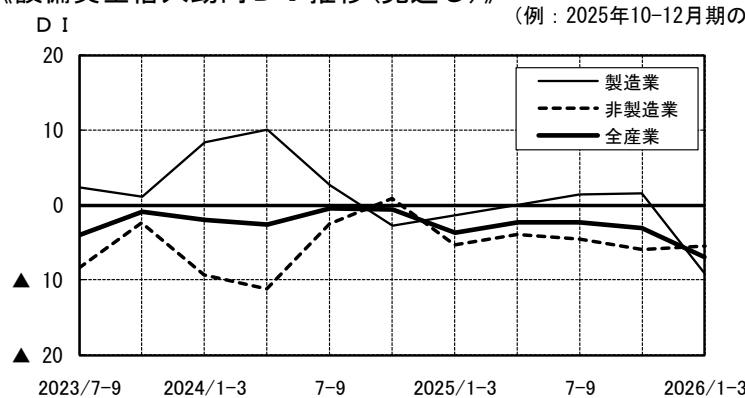
設備資金借入動向(来期予想)

製造業で大幅な低下、全体でも「借入抑制」基調強まる

2026年1-3月期（来期）における設備資金借入動向DI（今期時点での予想、全産業）は、▲3.0→▲7.0と低下が続き、「借入抑制」の基調が強まっている。非製造業は▲6.0→▲5.5とわずかに上向いたが、前期までプラス水準だった製造業が1.6→▲9.1と大幅な低下に転じ、非製造業の水準を下回っている。

《設備資金借入動向DI推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査
(例：2025年10-12月期の見通しは、同7-9月期時点の調査結果による)



設備資金借入動向DI	今期	来期
全産業計	▲ 3.0	▲ 7.0
製造業計	1.6	▲ 9.1
食料品	▲ 18.2	▲ 23.1
パルプ・紙・紙加工品	0.0	0.0
金属製品	8.3	▲ 18.2
一般機械器具	7.7	0.0
その他製造業	4.3	▲ 4.8
非製造業計	▲ 6.0	▲ 5.5
卸・小売・サービス	▲ 3.2	▲ 3.1
旅館・その他宿泊所	▲ 11.1	25.0
その他卸・小売・サービス	▲ 1.9	▲ 7.1
建設	▲ 10.5	▲ 11.1

経営上の問題点

「求人難」と「原材料・資材・仕入商品等の値上り」が足元で上昇

「求人難」と「原材料・資材・仕入商品等の値上り」の回答割合が足元で5ポイント以上上昇している。うち、「求人難」は建設と卸・小売・サービス、「原材料・資材・仕入商品等の値上り」は建設と製造業でいずれも40%を上回っている。これ以外では、製造業で「受注・売上の停滞・減少」、卸・小売・サービスで「人件費の増加」、建設で「人材の育成」と「従業員の高齢化」の割合が相対的に高くなっている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答)

順位	問題点	2025年4-6月期		2025年7-9月期		2025年10-12月期		前期比割合変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	求人難	60	32.8%	52	30.8%	66	40.2%	↑
2	原材料・資材・仕入商品等の値上り	69	37.7%	57	33.7%	65	39.6%	↑
3	人件費の増加	63	34.4%	55	32.5%	59	36.0%	↑
3	受注・売上の停滞・減少	67	36.6%	58	34.3%	59	36.0%	↑
5	従業員の高齢化	65	35.5%	68	40.2%	55	33.5%	↓
6	人材の育成	50	27.3%	63	37.3%	50	30.5%	↓
7	その他経費の増加	46	25.1%	37	21.9%	40	24.4%	↑
8	生産・販売能力の不足	28	15.3%	20	11.8%	19	11.6%	↓

(回答企業数：183) (回答企業数：169) (回答企業数：164)

《業種別回答企業数およびDI》 ※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	164	2.4	0.0	▲ 12.2	-	-	-	▲ 7.0
製造業計	69	2.9	1.4	▲ 10.1	▲ 1.4	▲ 13.0	2.9	▲ 9.1
食料品	13	0.0	0.0	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 30.8	▲ 15.4	▲ 23.1
パルプ・紙・紙加工品	8	25.0	37.5	12.5	▲ 12.5	0.0	12.5	0.0
金属製品	13	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 23.1	7.7	0.0	0.0	▲ 18.2
一般機械器具	14	14.3	7.1	0.0	0.0	▲ 14.3	7.1	0.0
その他製造業	21	0.0	▲ 9.5	▲ 14.3	0.0	▲ 14.3	9.5	▲ 4.8
非製造業計	95	2.1	▲ 1.1	▲ 13.7	-	-	-	▲ 5.5
卸・小売・サービス	67	0.0	▲ 4.5	▲ 11.9	-	-	-	▲ 3.1
旅館・その他宿泊所	8	25.0	25.0	▲ 12.5	-	-	-	25.0
その他卸・小売・サービス	59	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 11.9	-	-	-	▲ 7.1
建設	28	7.1	7.1	▲ 17.9	-	-	-	▲ 11.1

特別調査：2026年の国内景気/国等に期待する施策

(n:回答数)

国内景気動向（2026年通年）	全産業 n=161	製造業 n=67	卸・小売・サービス n=66	建設 n=28
上昇する	21.1%	19.4%	24.2%	17.9%
変わらない	60.9%	59.7%	56.1%	75.0%
下降する	18.0%	20.9%	19.7%	7.1%

国内景気の予想要因（上位のみ）	全産業 n=157	製造業 n=66	卸・小売・サービス n=63	建設 n=28
国内の個人消費の動向	57.3%	54.5%	63.5%	50.0%
国内の賃金引上げの動向	37.6%	33.3%	39.7%	42.9%
国内の政治情勢	34.4%	33.3%	33.3%	39.3%
原材料・資源等の価格動向	28.0%	34.8%	22.2%	25.0%
国内の労働力不足	24.8%	22.7%	23.8%	32.1%

期待する施策（上位項目のみ）	全産業 n=162	製造業 n=68	卸・小売・サービス n=66	建設 n=28
電気・燃料等の価格抑制・安定供給	48.8%	51.5%	51.5%	35.7%
企業の財務面への支援（税制・補助金等）	35.8%	32.4%	42.4%	28.6%
従業員の確保・採用に関する支援	34.0%	35.3%	31.8%	35.7%
原材料・部品・商品・資材等の価格抑制・安定供給	33.3%	41.2%	22.7%	39.3%
企業の設備投資、事業・業務改革への支援	30.9%	42.6%	22.7%	21.4%

- 2026年通年での国内全体の景気動向（2025年比）は、全産業で「上昇する」21.1%、「下降する」18.0%となった。DI（上昇の割合－下降の割合）は3.1で、米国関税政策の動向が懸念されていた前年同時期の▲20.3と比較して大幅に改善している。業種別のDIは建設10.8、卸・小売・サービス4.5に対し、製造業では▲1.5と低くなっている。
- 上記予想の要因（3つまで回答）は、「国内の個人消費の動向」が50%超で最も割合が高く、「国内の賃金引上げの動向」「国内の政治情勢」が続いている。
- 国や自治体に今後期待する施策（3つまで回答）は、「電気・燃料等の価格抑制・安定供給」の割合が48.8%で最も高く、製造業と卸・小売・サービスでは50%を超えており。以下、「企業の財務面への支援」「従業員の確保・採用に関する支援」「原材料・部品・商品・資材等の価格抑制・安定供給」などが続く。
- 業種別では、製造業で「企業の設備投資、事業・業務改革への支援」、卸・小売・サービスで「企業の財務面への支援」が40%を上回り、他業種より相対的に割合が高い。また、建設では「公共投資」（図表掲載なし）が60%を超えており。一方で、「従業員の確保・採用に関する支援」は、各業種とも30%を上回り、幅広いニーズの存在をうかがわせる。